

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

リテラ・クリア証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

リテラ・クレア証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

金融商品取引業 2007年9月30日 関東財務局長（金商）第199号

3. 沿革及び経営の組織

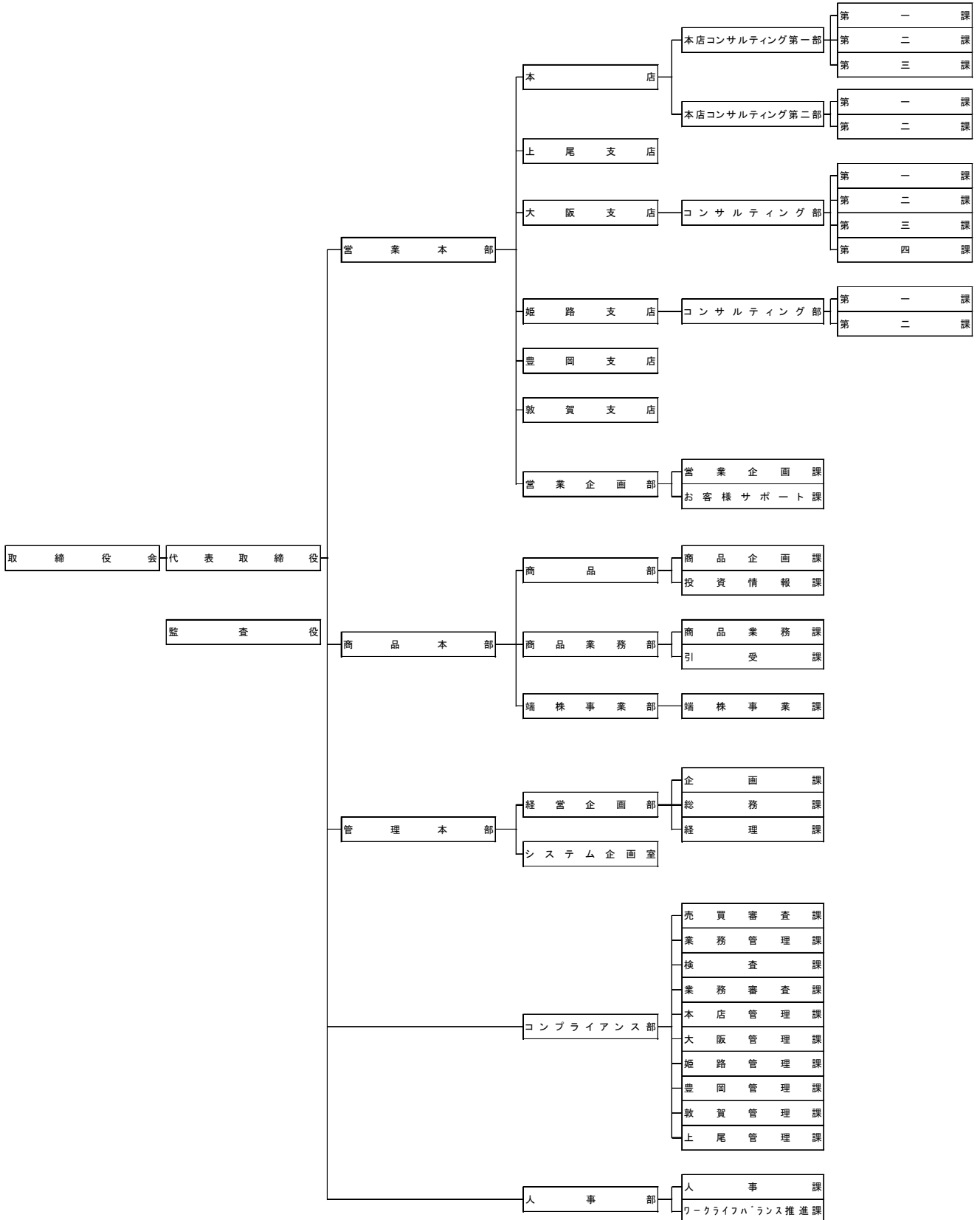
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1947年12月	資本金150万円をもって三澤屋証券株式会社を設立し、本社を東京都中央区日本橋兜町2-32に置く。
1949年 4月	東京証券取引所開設と同時に正会員となる。
1951年11月	端株売買の専門部を設ける。
1963年 5月	本社社屋新築。
1968年 4月	証券取引法の改正による第1号、第2号及び第4号の免許を受ける。
1983年10月	上尾営業所開設。
1985年10月	譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務を開始。
1986年 4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等業務を開始。
1986年10月	上尾営業所を上尾支店とする。
1987年 4月	大阪証券取引所正会員となる。
1987年10月	6億円を増資（第三者割当）し、新資本金8億円とする。
1987年11月	国内CPの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務を開始。 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務を開始。 保護預り公共債を担保とする金銭の貸付業務を開始。
1988年 3月	証券取引法による第3号の免許を受ける。
1988年 7月	本社を日本橋箱崎町に移転し、旧本社は茅場町支店とする。 株式事務の取次ぎ業務（転換社債等の転換請求の取次ぎ及び新株引受権付社債の新株引受権の行使に関する代理業務）を開始。
1990年 9月	金地金の売買取引の委託の代理業務を開始。
1995年 3月	茅場町支店閉鎖（本店に統合）。
1997年10月	本社社屋新築。
1997年11月	本社を日本橋茅場町に移転する。
1998年12月	今川証券株式会社との合併契約書に調印。（合併期日1999年4月5日） 証券取引法の改正による証券業の登録を受ける。
1999年 4月	今川証券株式会社と合併し、商号を今川三澤屋証券株式会社に変更。
1999年10月	生命保険募集業務を開始。
2000年 4月	特定取引勘定の設置。
2001年 5月	商号を「今川三澤屋証券株式会社」から「リテラ・クレア証券株式会社」に変更。
2002年 4月	大阪支店を大阪市中央区から大阪市北区へ移転。
2006年 3月	東京金融先物取引所の為替証拠金取引参加者および為替証拠金清算参加者となる。

年	月	沿革
2006年	4月	名古屋証券取引所取引参加者となる。
2006年	5月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱を開始。
2007年	1月	貸金業媒介業務「リテラ・コムストックローン」の取扱を開始。
2007年	9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
2010年	1月	名古屋証券取引所会員脱会。
2012年	12月	立花証券株式会社との吸収分割契約書に調印。
2013年	2月	株式会社大和証券グループ本社が当社に対して公開買付の実施。
2013年	3月	公開買付の結果、2013年3月13日付で新たに株式会社大和証券グループ本社の子会社となる。
2013年	6月	当社インターネット事業を立花証券株式会社に譲渡。
2014年	9月	本社を現在地に移転する。

(2) 経営の組織 (2020年3月31日現在)

組 織 図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2020 年 3 月 31 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	割 合 (%)
株式会社大和証券グループ本社	8,524	78.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	878	8.06
大和証券投資信託委託株式会社	615	5.65
朝日生命保険相互会社	568	5.21
リテラ・クリア証券従業員持株会	61	0.57
小島安子	37	0.34
生柄浩子	28	0.27
納屋嘉人	15	0.14
加賀テクノサービス株式会社	15	0.14
渡部雅彦	10	0.09
渡部毅彦	10	0.09
その他 (81名)	139	1.22
計 (92名)	10,900	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,721千株があります。

5. 役員の名義又は名称

2020 年 3 月 31 日現在

役 職 名	氏 名	代表権の 有 無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	酒 井 恵 一	有	常 勤
専 務 取 締 役	貝 沼 信 行	無	常 勤
常 務 取 締 役	井 出 裕 之	無	常 勤
取 締 役	板 屋 篤 篤	無	非常勤
常 任 監 査 役	塚 越 一 郎	無	常 勤
監 査 役	安 東 敏 明	無	非常勤

(注) 当期中の取締役の異動

2019 年 6 月 27 日開催の第 74 回定時株主総会をもって、新たに取締役 板屋篤が選任され就任し、取締役 佐藤英二が任期満了により退任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規制をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
大平 敦也	管理本部担当 兼コンプライアンス部担当 兼経営企画部長 兼コンプライアンス部長 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当ありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第8号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤有価証券の売出し
- ⑥有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑦有価証券の引受け
- ⑧有価証券等管理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤有価証券等に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥有価証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

- ⑨公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ⑩他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号の業務の他、金融商品取引法その他の法律により金融商品取引業者が営むことができる業務
- ⑮その他前各号に付帯関連する一切の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2020年3月31日現在

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号
上尾支店	〒362-0035 埼玉県上尾市仲町一丁目7番26号
大阪支店	〒530-0002 大阪府大阪市北区曾根崎新地一丁目4番12号
姫路支店	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町330番地
敦賀支店	〒914-0802 福井県敦賀市呉竹町二丁目8番20-1号
豊岡支店	〒668-0026 兵庫県豊岡市元町1番6号

9. 他に行っている事業の種類

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
- ②自ら所有する不動産の賃貸業務
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業：FINMAC(特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター)

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

FINMAC(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概況

当事業年度の経済情勢を見てみると、終結の兆しがなかなか見えなかった米中貿易摩擦及び中国の景気減速に加え、イギリスの EU 離脱に対する不透明感等を懸念材料として、年度初めの4月早々に IMF が世界経済成長率予測を従来予測から 0.2 ポイント引き下げ 3.3%としました。その後もカリブ海のハリケーンやオーストラリアの干ばつや森林火災、東アフリカの洪水や南アフリカの干ばつ、アマゾンの広範な火災などの気候や自然災害との戦い、香港での抗議デモの長期化や中東地域での地政学的緊張の高まり、新興国全般の国内需要の弱まり、先進国では雇用創出が続く中での消費者物価上昇率の伸びの緩慢さや需要の弱さによる金属・エネルギー価格の低下を引き金とした物価上昇率の抑制が継続するなど、世界的に経済情勢にとってはマイナスの事象が次々に消えては現れるという状況が継続しました。その結果、当事業年度に関わる IMF の世界経済成長率予測は7月以降も四半期ごとに引き下げられ1月には 2.9%とされました。

10-12 月期になって、ようやく複数の国々で継続して行われてきた金融緩和と財政出動の効果に顕在化の兆しが見え始めたことに加え、米中貿易摩擦の一時的な棚上げや米国での3回にわたる利下げ、合意なきブレグジットの懸念の後退などの経済成長を阻害する要因が一時的に払拭されたかに見えてきたことで、世界経済が底を打つような兆候が僅かながらも見えてきました。日本についても IMF が年度初め早々の4月および10月に前年より引き続き発生している自然災害等の影響により経済成長率予測を 0.9%と重ねて引き下げました。さらに繰り返された台風や豪雨が終息する兆しを見せた10月には消費税率の10%への引上げがあり、10-12 月期の年率換算の実質 GDP はマイナス 7.1%と大きく落ちこむこととなりました。

年度最後の四半期である2020年1-3月期には新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界中を大きく揺るがすこととなり、全世界的な規模でのマイナス経済成長となるばかりではなく、日本を含めた世界中が極度の不確実性の中で、各国が出来うる様々な施策を総動員して影響を受けた国民や企業への支援及び感染拡大が終息したのちの経済活動の回復に向けた準備を行う状況となりました。

このような経済情勢の下で、国内株式市場における東証1部の年間売買代金は約598兆円と前年度の696兆円からは約14%、前々年度の約724兆円からは約21%減少しました。

日経平均株価は年度初めの21,205.81円から年度最終日には18,917.01円と年度を通してマイナス2,288.80円と大きく下落し、2016年度末以来の水準まで下がることとなりました。世界中が米中貿易摩

擦の行方を見つめていた年度前半は2万円から2万2千円の小幅な動きに終始していましたが、夏以降のFRB（米国連邦準備理事会）の予防的な利下げで景気後退に備えるという金融政策により金融緩和に伴う資金が動き出し、年明けの2020年1月には2万4千円台への回復を見せました。しかしながら、時を同じくして新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念が確たるものとなり、その影響でわずか2か月の間に7,500円の急激な値下がりを見せ、年度末には年度初めと比べて約11%下落、とりわけ3月の月中の下落は10.5%の2,225.95円安という結果となってしまいました。また年度を通して東証マザーズ指数はマイナス35.1%、不動産投資信託（REIT）指数もマイナス16.4%と日経平均株価を上回る値下がり記録することとなりました。

上記のような環境のもと、当事業年度も引き続き「日本株投資ならリテラ・クレア証券」とお客様に選んでいただける証券会社を目指して、対面営業部門においては国内株式を提案型営業の中心に据え、投資信託、外国株式、外国債券など、個々のお客様のご要望にきめ細かく対応すべく商品の品揃えを行い、お客様目線に立った取引の拡大および営業基盤の一層の拡大に努めてまいりましたが、残念ながら昨年度に続いて2期連続で経常損失を計上することとなりました。

続きまして、営業の概況について報告します。

（株式部門）

〔国内株式〕

当事業年度の我が国の株式市場は、期初は米中貿易摩擦に関するトランプ米大統領の発言や香港における民主化デモの激化に左右され、2万円～2万2,000円のレンジでの値動きが続いたものの、7月にFRBによる景気後退に備えた予防的利下げにより反騰局面入りし、米中貿易交渉における両政府の合意に対する期待から我が国の株式市場にも世界的な投資マネーが流入することとなりました。ただ本年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により市場環境が激変、経済活動が縮小するとの懸念や急激な変動を避けるために株式を手放す動きなどで、世界的な株安の連鎖により我が国の株式市場も大幅な下落に見舞われました。

2019年度の日経平均株価は18,917円01銭となり、前年度末と比べて2,288円80銭（10.8%）下落しました。

〔外国株式〕

当事業年度の米国株式市場は、米中両国の貿易協議に一喜一憂する展開が続くなかでの値動きが続き、11月には中国経済の減速懸念や長期化する香港民主化デモなどの悪材料があったものの、依然として好調な企業業績や良好な経済指標に加え、10月までに3度の利下げが実施されたことなどから、本年2月にはNYダウが史上最高値（29,568ドル57セント）を更新する場面もありました。

しかし、その後、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退への懸念から、リスク回避の動きが高まり全面安となりました。3月に入り、世界保健機構（WHO）によるパンデミックの宣言や原油価格の急落により株式市場の大幅な下落を受けて、トランプ米大統領が国家非常事態を宣言し、FRBは緊急利下げを行いました。NYダウはリーマン・ショック以来の下げ幅を記録しました。その後、トランプ政権の2兆ドル規模の経済対策が好感され大幅に上昇したものの、NYダウは年度を通じて15.47%の下落となりました。（NYダウ2020年3月末：21,917ドル16セント）

このような投資環境の下、当社では半導体関連など次世代通信の進展により恩恵が見込まれる銘柄の情報提供の充実に取り組み、米国株式取引の拡大に努めました。

（債券部門）

当事業年度の債券市場では、米中貿易摩擦に伴う世界的な景気減速懸念を背景に、第2四半期に入り米FRBが10年半ぶりに利下げを実施、その後も利下げを行うなかで世界各国の中央銀行が追随し長期金利が低下しました。その後、第3四半期に入ると米中通商協議の進展期待からやや上昇したものの、第4四半期まで長期金利はほぼ横ばいでの推移となりました。

為替市場では中国が通貨安を容認したことにより、新興国通貨を売って米ドルが買われたものの、米FRBが3会合連続で利下げを実施したことで新興国通貨が持ち直す場面もみられました。

このような投資環境の下、比較的金利の高いトルコリラ建てを中心とした新興国債券の販売に努めました。また、我が国の長期金利は0%近辺での動きが定着しつつあるため、最低金利が保障される個人向け国債での資金導入に取り組みました。

(投資信託部門)

当事業年度の株式市場では当初、米中貿易摩擦の影響を受けて一時的に下落する局面がありましたが、米中貿易協議の進展により年末にかけて堅調な値動きとなりました。12月に入ると欧米株式市場では史上最高値の更新、我が国では日経平均株価の年初来高値更新が記録されました。しかし、年明け以降は新型コロナウイルスの感染が世界各地に拡大し、工場の生産停止やヒト・モノの移動制限などが実施されたため経済活動の停滞が懸念されることとなり、世界的に大幅な株価下落に見舞われ多くの投資信託の基準価額が影響を受けました。

このような投資環境の下、当社では通信技術の発展により恩恵を受けられる「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」と、投資対象よりミドルリスク・ミドルリターンが期待される「USリート・プラス」を導入し、多様な顧客ニーズに応えるべく商品ラインナップの充実を図りました。

更に、日本銀行による質的・量的金融緩和政策で低金利が継続していることや、東証REIT指数が堅調に推移したことから、主力の資金導入商品として「ダイワJ-REITオープン」の販売に取り組みました。

(損益の状況)

以上の結果、当事業年度の営業収益は19億4百万円（前年同期比0.3%増）、純営業収益は18億88百万円（前年同期比0.3%増）、販売費・一般管理費は19億57百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失は69百万円（前年同期は80百万円の営業損失）、経常損失は47百万円（前年同期は50百万円の経常損失）、当期純損失は1億66百万円（前年同期は36百万円の当期純損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	3,794	3,794	3,794
発行済株式総数	14,622千株	14,622千株	14,622千株
営業収益	3,024	1,898	1,904
（受入手数料）	2,386	1,436	1,353
（（委託手数料））	1,354	787	705
（（引受・売出し・特定投資家向け 勧誘等の取扱手数料））	1	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料））	456	216	235
（（その他の受入手数料））	573	432	412
（トレーディング損益）	507	346	446
（（株 券））	155	6	△11
（（債 券））	351	340	460
（（そ の 他））	△0	0	△2
純営業収益	3,001	1,883	1,888
経常利益または経常損失(△)	970	△50	△47
当期純利益または当期純損失(△)	648	△36	△166

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自 己	113,245	85,008	79,203
委 託	174,903	98,628	88,436
計	288,149	183,636	167,640

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円、株数は千株)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高	
2 0 1 8 年 3 月 期	株 数	285	285	-	40	86	-	-
	株券（金額）	377	377	-	59	154	-	-
	国債証券	-	/	/	951	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	4,677	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	15,494	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2 0 1 9 年 3 月 期	株 数	-	-	-	44	191	-	-
	株券（金額）	-	-	-	69	316	-	-
	国債証券	-	/	/	872	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	2,850	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	8,351	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2 0 2 0 年 3 月 期	株 数	-	-	-	24	133	-	-
	株券（金額）	-	-	-	28	183	-	-
	国債証券	-	/	/	1,560	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	1,864	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	9,239	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
- ②自ら所有する不動産の賃貸業務
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

「その他業務」については上記の業務を行っておりますが、収益・取引高ともに重要性が低いと判断し記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
基本的項目 (A)	13,634	13,489	13,213
その他有価証券評価差額金(評価益)等	0	0	0
金融商品取引責任準備金	14	14	13
一般貸倒引当金	—	—	—
その他	—	—	—
補完的項目 (B)	14	14	14
控除資産 (C)	919	944	744
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) = (D)	12,729	12,559	12,483
市場リスク相当額	115	99	46
取引先リスク相当額	155	100	71
基礎的リスク相当額	499	502	474
リスク相当額合計 (E)	771	702	592
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	1,649.8%	1,786.7%	2,108.0%

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使 用 人	130人	135人	131人
(うち証券外務員)	130人	135人	129人
(うち金融先物取引 業外務員)	一人	一人	一人

(注) 就業人員には歩合外務員等を含めて表示しております。またパート及び派遣社員は除いております。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	当事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	(注1)	9,427,866	(注1)	10,616,394
預託金		4,950,107		4,950,107
トレーディング商品		677,694		290,652
商品有価証券等		677,633		290,645
デリバティブ取引		61		7
約定見返勘定		-		13,441
信用取引資産		3,909,929		2,337,918
信用取引貸付金		3,730,256		2,310,080
信用取引借証券担保金		179,672		27,838
立替金		549		100
その他の立替金		549		100
募集等払込金		49,164		29,735
短期差入保証金		10,616		10,577
前払金		10,982		6,615
前払費用		23,793		23,726
未収入金		189,399		3,377
未収収益		122,622		104,127
流動資産計		19,372,727		18,386,775
固定資産				
有形固定資産				
建物		120,275		111,609
工具、器具及び備品		16,809		26,590
土地		58,400		24,113
リース資産		3,410		825
有形固定資産合計	(注1)	198,894	(注1)	163,139
無形固定資産				
ソフトウェア		35,471		35,996
電話加入権		26,631		26,631
無形固定資産合計		62,103		62,628
投資その他の資産				
投資有価証券	(注1)	397,612	(注1)	266,110
出資金		2,020		2,020
長期貸付金		2,630		2,630
長期差入保証金		85,693		85,582
破産更生債権等		149,487		149,487
前払年金費用		108,889		105,920
長期前払費用		1,002		565
繰延税金資産		25,428		-
その他		32,742		32,739
貸倒引当金		△156,718		△156,718
投資その他の資産合計		648,788		488,339
固定資産計		909,787		714,107
資産合計		20,282,514		19,100,882

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
トレーディング商品		6		—
デリバティブ取引		6		—
信用取引負債		1,368,700		638,731
信用取引借入金	(注1)	1,138,530	(注1)	559,191
信用取引貸証券受入金		230,169		79,540
預り金		4,452,748		4,405,301
顧客からの預り金		4,094,042		4,163,460
その他の預り金		358,705		241,840
約定見返勘定		326,695		—
受入保証金		379,762		470,271
未払金		78		175
未払費用		74,548		69,152
未払消費税等		—		15,604
未払法人税等		—		34,727
賞与引当金		35,000		57,000
その他の流動負債		3,573		825
流動負債計		6,641,114		5,691,788
固定負債				
繰延税金負債		—		32,486
退職給付引当金		6,660		7,760
役員退職慰労引当金		20,284		30,984
その他の固定負債		2,044		1,291
固定負債計		28,988		72,522
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		13,997		13,997
特別法上の準備金計	(注3)	13,997	(注3)	13,997
負債合計		6,684,100		5,778,308
純資産の部				
株主資本				
資本金		3,794,341		3,794,341
資本剰余金				
資本準備金		1,672,625		1,672,625
資本剰余金合計		1,672,625		1,672,625
利益剰余金				
利益準備金		948,585		948,585
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		9,145,259		8,869,373
利益剰余金合計		10,093,844		9,817,958
自己株式		△1,962,444		△1,962,444
株主資本合計		13,598,366		13,322,480
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		46		92
評価・換算差額等合計		46		92
純資産合計		13,598,413		13,322,573
負債・純資産合計		20,282,514		19,100,882

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		1,436,071		1,353,262
委託手数料		787,518		705,101
引受・売出手数料		—		—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		216,383		235,613
その他の受入手数料		432,169		412,547
トレーディング損益	(注 1)	346,755	(注 1)	446,876
金融収益		115,840		104,704
信用取引収益		107,871		93,896
受取配当金		6,844		6,570
受取債券利子		33		777
受取利息		1,091		3,459
営業収益計		1,898,667		1,904,844
金融費用		15,573		16,801
信用取引費用		14,933		16,755
支払利息		640		45
純営業収益		1,883,093		1,888,043
営業費用				
販売費・一般管理費		1,963,169		1,957,857
取引関係費	(注 2)	222,470	(注 2)	196,534
人件費	(注 3)	1,100,030	(注 3)	1,125,643
不動産関係費	(注 4)	266,293	(注 4)	251,006
事務費	(注 5)	226,910	(注 5)	225,536
租税公課		43,419		49,175
減価償却費		36,526		41,818
その他		67,518		68,141
営業損失		80,075		69,814
営業外収益	(注 6)	31,615	(注 6)	23,956
営業外費用	(注 7)	2,264	(注 7)	1,758
経常損失		50,724		47,616
特別利益	(注 8)	44	(注 8)	—
特別損失	(注 9)	454	(注 9)	42,814
税引前当期純損失		51,135		90,431
法人税、住民税及び事業税		△ 2,553		18,553
法人税等調整額		△ 12,223		57,895
当期純損失		36,358		166,880

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,794,341	3,794,341
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	3,794,341	3,794,341
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
資本剰余金合計		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	948,585	948,585
当期変動額 剰余金の配当	—	—
当期末残高	948,585	948,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,290,623	9,145,259
当期変動額 剰余金の配当	△109,005	△109,005
当期変動額 当期純損失(△)	△36,358	△166,880
当期末残高	9,145,259	8,869,373
利益剰余金合計		
当期首残高	10,239,208	10,093,844
当期変動額	△145,364	△275,885
当期末残高	10,093,844	9,817,958
自己株式		
当期首残高	△1,962,444	△1,962,444
当期変動額 自己株式の取得	—	—
当期末残高	△1,962,444	△1,962,444

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)
株主資本合計		
株主資本		
当期首残高	13,743,731	13,598,366
当期変動額	△145,364	△275,885
当期末残高	13,598,366	13,322,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128	46
当期変動額 (純額)	△81	45
当期末残高	46	92
評価・換算差額等合計		
当期首残高	128	46
当期変動額	△81	45
当期末残高	46	92
純資産合計		
当期首残高	13,743,859	13,598,413
当期変動額 (純額)	△145,446	△275,840
当期末残高	13,598,413	13,322,573

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

当社は、証券市場において公正な市場を維持し、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的として自己の計算により行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券については時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法より処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く) …………… 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属
設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3年～42年

器具備品 3年～20年

② 無形固定資産

(リース資産を除く) …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産…………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産に
ついては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と
同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と
する定額法によっております。

(3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

(イ) 従業員賞与…………… 従業員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、
当事業年度が負担すべき額を計上しております。

(ロ) 役員賞与…………… 役員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当
事業年度が負担すべき額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金…………… 従業員及び外務員に対する退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金…………… 役員に対する退職慰労金の支払いに備える為、内規に基づき計算した期末要支給見積額を計上しております。
- ⑤ 金融商品取引責任準備金…………… 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備える為、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨
への換算基準…………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (5) 消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

(注1)担保に供している資産は次の通りであります。

預金、有形固定資産、投資有価証券の金額は貸借対照表計上額によっております。

明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第74期 2019.3.31	短期借入金	—	—	—	—	—	—
	金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	1,138,530	—	—	—	541,187	541,187
	計	1,138,530	—	—	—	541,187	541,187
明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第75期 2020.3.31	短期借入金	—	—	—	—	—	—
	金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	559,191	—	—	—	276,899	276,899
	計	559,191	—	—	—	276,899	276,899

(注) その他の内容は、自己融資見返り株券の再担保使用分です。

(注2) ①担保等として差入れをした有価証券の時価額

	当事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
信用取引貸証券	219,463千円	85,563千円
信用取引借入金の本担保証券	1,131,648千円	542,618千円
差入保証金代用有価証券	541,187千円	276,899千円

②担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	当事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,360,249千円	1,842,635千円
信用取引借証券	174,327千円	28,141千円
受入保証金代用有価証券	7,707,288千円	6,367,644千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)		
その他担保として受け入れた 有価証券	6,112千円	—千円

(注3)特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条

(損益計算書関係)

(注1) トレーディング損益の内訳

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	8,305千円	△2,305千円	6,000千円
債券等トレーディング損益	340,796	△43	340,753
その他のトレーディング損益	1	—	1
計	349,103	△2,348	346,755

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	△3,478千円	△7,768千円	△11,246千円
債券等トレーディング損益	460,553	—	460,553
その他のトレーディング損益	555	△2,985	△2,430
計	457,630	△10,753	446,876

(注2) 取引関係費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払手数料	85,610千円	81,379千円
取引所・協会費	20,589	20,380
通信費	65,754	62,982

(注3) 人件費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報酬・給与	887,929千円	876,299千円
福利厚生費	145,883	158,104
役員退職慰労引当金繰入	10,000	10,700
賞与引当金繰入	35,000	57,000
退職給付費用	21,217	23,539

(注4) 不動産関係費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
器具備品費	115,383千円	101,144千円
不動産費	150,909	149,861

(注5) 事務費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事務委託費	209,252千円	225,536千円

(注6) 営業外収益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資有価証券配当金	18,093 千円	12,621 千円
その他	13,521	11,335

(注7) 営業外費用の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
雑損	384 千円	1,037 千円
為替差損	1,880	720

(注8) 特別利益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
金融商品取引責任準備金戻入	44 千円	－千円

(注9) 特別損失の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産除却損	454 千円	－千円
減損損失	－	34,286
その他	－	8,528

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,622,533	—	—	14,622,533

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,721,948	—	—	3,721,948

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
当 社	2009年 第2回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	365	—	365	—	—
	2010年 第3回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	10	—	10	—	—
合計			375	—	375	—	—

(注)2009年第2回新株予約権及び2010年第3回新株予約権の減少は、2018年9月18日に行使期間が満了し、消滅したことによるものです。

(4) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	10円	2018年3月31日	2018年6月29日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	利益剰余金	10円	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,622,533	—	—	14,622,533

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,721,948	—	—	3,721,948

(3) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	10円	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	利益剰余金	10円	2020年3月31日	2020年6月29日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
借入先の氏名又は名称	金額	借入先の氏名又は名称	金額
信用取引借入金 日本証券金融	1,138	信用取引借入金 日本証券金融	559

3. 保有する有価証券の状況（トレーディングに係るもの以外）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	取得 価額	貸借対照 表価額	評価 損益	取得 価額	貸借対照 表価額	評価 損益
固定資産に属するもの						
株式	0	0	0	0	0	0
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	397	265

4. デリバティブ取引の状況（トレーディングに係るもの以外）

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表につき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

IV管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスが経営上の最重要課題であることを認識し、内部管理態勢の強化が不可欠であるとの認識のもと、次の社内体制を整備しております。

(1) コンプライアンス委員会の設置

社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス遵守のために、コンプライアンスプログラムの策定に関する事項、その他コンプライアンスに関する個別重要事項等の審議・決定を定期的を実施しております。

(2) コンプライアンス体制

コンプライアンス統括部署をコンプライアンス部と定め、コンプライアンス全般に関する審査指導及び啓蒙教育活動を継続的に実施し、内部管理態勢の整備を図っております。

また、各営業関連部署に内部管理責任者を配置し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合には、速やかにコンプライアンス部に報告する体制を構築しております。

さらに、内部監査部門の役割として、計画的に監査を実施し、業務が法令・社内規則等に準拠して適法・適正な運営が行われているかのモニタリングを行い、その結果を速やかに社長及び内部管理統括責任者へ報告する体制を構築しております。

(3) お客様からの苦情等の取扱い体制

お客様から苦情等のお申立てにつきましては、誠実にご対応するものとし、お受けした苦情等につきましては、営業部店とコンプライアンス部との連携により、適切にお客様に対応できるよう体制を構築しております。

なお、当社は、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、敏速な解決を図る体制を構築しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,480	4,490
期末日現在の顧客分別金信託額	4,950	4,950
期末日現在の顧客分別金必要額	4,524	4,460

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月末現在		2020年3月末現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	76,378千株	125千株	66,576千株	128千株
債券	額面金額	2,141百万円	11,963百万円	2,357百万円	12,120百万円
受益証券	口数	41,527百万口	0百万口	43,380百万口	0百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月末現在	2020年3月末現在
		数量	数量
株券	株数	9,500千株	8,939千株
債券	額面金額	(-)百万 — 百万円	(-)百万 — 百万円
受益証券	口数	(-)百万 990百万口	(-)百万 699百万口

(注) 上表括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記①において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託されております。

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	74,909	千株
		債 券	3	百万円
		受益証券	44,079	百万口
		外国株券	48	千株
自社保管 (日本)	単純管理	株 券	606	千株
大和証券 (米国)	混合管理	外国株券	80	千株
日本銀行 (日本)	混合管理	債 券	2,354	百万円
H S B C証券 (イギリス)	混合管理	外国債券	191	百万ルピー
			51	百万リアル
			52	百万リラ
			150,680	百万ルピア
			50	百万円
J Pモルガン証券 (米国)	混合管理	外国債券	10	百万リラ
			42	百万リアル
			136	百万ルピー
			341,490	百万ルピア
			48	百万ペソ
ドイツ証券 (ドイツ)	混合管理	外国債券	23	百万リアル
			199	百万ルピー
			128	百万リラ
東海東京証券 (日本)	混合管理	外国債券	814	百万ルピー
			4	百万ルーブル
			2	百万リアル
			52,400	百万ルピア
クレディアグリコル証券 (フランス)	混合管理	外国債券	8	百万リアル
			21	百万リラ
			144,450	百万ルピア
			259	百万ルピー

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。

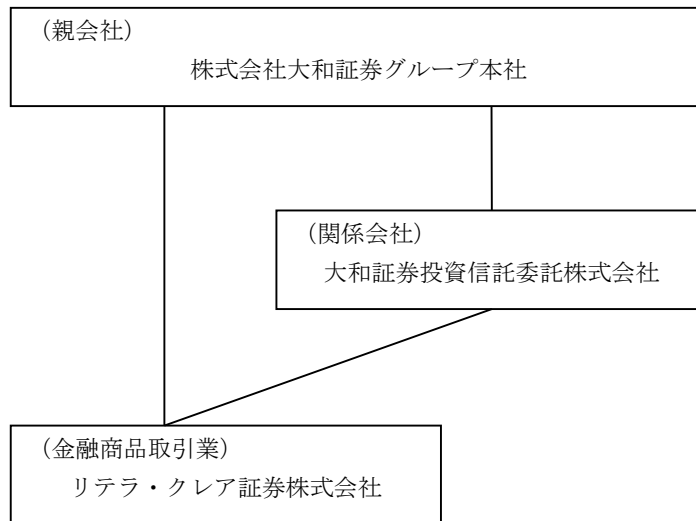
- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
 - ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

 - ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



- 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません。

以上

「業務及び財産の状況に関する説明書」の記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。